老施協 VISION 2035

老施協

JS-Weekly号外

no. R8-2

発行 令和8年11月18日

編集 公益社団法人
全国老人福祉施設
協議会

各都道府県等老施協・デイ協からのバトンを受けて、厚生労働省に申し入れ

介護崩壊を阻止！ 利用者・家族、職員、地域を守るため、「毎年プラス６％」を皆で勝ち取ろう!!

全国老施協（会長：大山知子）は、令和８年11月18日「令和９年度介護報酬改定率にかかる要望」を厚生労働省の熊木正人老健局長に提出した。



▶介護サービス基盤の存続は、現役世代を守り、日本の成長戦略を支える

大山会長は、各都道府県・指定都市の老施協・デイ協から拡がる「地域の福祉・介護を守る」活動について、全国各地の国会議員等315名（重複除く274名）に対して、介護事業者の現状を訴え、ご要望を申し上げてきたことを報告。

現下の危機的な状況を鑑み、令和９年度介護報酬改定について、①他職種と遜色のない賃金改善、②賃金格差８．２万円の縮小、③将来見通しを踏まえた物価対応、④前回改定以降の物価上昇未対応分、⑤建築資金の積立てを考慮した上乗せの対応が不可欠だと説明したうえで、「介護崩壊を阻止し、利用者・家族、職員、地域を守るため、毎年プラス６％の改定が必要だ」と強く要望した。

熊木老健局長は、各地域での活動を大きく評価したうえで、「いただいた意見を踏まえてしっかりと議論させていただき、全力で交渉したい」として意見交換を締めくくった。

URL1：各都道府県・市老施協から拡がる「地域の福祉・介護を守る活動」
URL2：令和９年度介護報酬改定率にかかる要望



ご意見・ご要望はコチラまで

公益社団法人 全国老人福祉施設協議会
TEL 03-5211-7700 FAX 03-5211-7705
Mail js.jimukyoku@roushikyo.or.jp
URL https://www.roushikyo.or.jp

老施協 デジタル

X、Facebook、Instagram、LINEでも情報発信中！